



国保税の在り方、水道料金値上げがもたらす家計への影響について

養田 庸子



【生活を支える

国保税の在り方について】

問 国民健康保険制度の目的は。

答 医療費を社会全体で支え合い、加入者が安心して必要な医療を受けられる環境を確保する。

問 加入世帯数及び被保険者数の推移と今後の予測は。

答 加入世帯数、被保険者数は減少傾向で、今後も本市人口に合わせて減少を見込む。

問 国保世帯の平均所得の推移は。

答 令和5年度以降、横ばいの状態である。

問 物価高騰が止まらない中、所得が横ばいの状態では実質所得減である。持続可能な保険制度を守るためには公費の投入が欠かせないと思うが。

答 国は国保改革に伴い平成30年度以降、毎年度、約3,400億円の公費を投入している。また、全国市長会などは、毎年度、国に対し要望・提言を行っており、低所得世帯に対する均等割の軽減拡大、産前産後期間の保険料免除制度などが導入され、負担軽減につながる制度改革が行われている。

【水道料金値上げがもたらす

家計への影響について】

問 夏の猛暑が家計に与える影響を考えると、水道料金への補助が必要ではないか。

答 水道事業は独立採算が原則であり、一般会計からの財源措置が必要。国の物価高騰対策の動向や本市の財政を慎重に見極め、引き続き適切な家計支援策を検討したい。



防災・減災対策、天草市総合計画後期基本計画の財政状況について

五通 俊作(公明党)



【本市の防災・減災対策について】

問 災害が起きた後の復興を円滑に進めるため、平時から準備しておく「事前復興」について、本市はどのように取り組むのか。

答 事前防災や減災、迅速な復旧復興のため、本市では国土強靱化地域計画を策定している。必要性や実効性を見極めながら事前復興計画の作成を検討する。

問 災害が発生した場合のライフラインの確保について、市長の考えを伺う。

答 本市が孤立した場合を想定し、食料、水、簡易トイレ等の備蓄を行う。県や関係機関との連携による空路や海路による輸送手段の確保、本市地域防災計画や国土強靱化計画に基づき、道路・橋梁・護岸等の整備、消防・医療救護体制等の整備を行っていく。

【本市の財政状況について】

問 限られた財源の中で、どのようにして新たな挑戦を実現していくのか、市長の考えを伺う。

答 「スクラップ＆ビルド」の発想を転換し、本市が優先的に取り組むべき事業を定めて、積極的に投資(ビルド)し、その財源のために既存事業を見直す(スクラップ)、攻めの財政運営の「ビルド＆スクラップ」を徹底することで、市民サービスの質を維持しながら、本市の未来を切り拓く新たな挑戦を実現していく。

天草市総合計画後期基本計画
「安定した財政基盤の確立」成果指標

NO.	指標名	基準値	目標値
1	ふるさと納税寄附金	19.1億円 (R7年度見込み)	25億円
2	財政調整基金の残高	103.6億円 (R7.9)	60億円
3	公共施設の売却実績件数 (令和8年度からの累計)	8件 (R7年度見込み)	40件



地域づくりの取組、ファミリーサポートセンター事業の拡充、防災・減災について

植田 貴俊



【地域コミュニティと

地域づくりについて】

問 地域コミュニティの現状と課題は。

答 地域活動への参加率は上昇傾向にある一方、地域・世代間で差があり、役員の固定化や若い世代の参加不足が課題である。

問 持続可能な地域づくりに向け、住民主体の活動を行政としてどのように支え、地域同士や団体をどうつないでいくのか。

答 住民主体を基本とした地域活動で人材育成や若者の参画を進める。行政も財政支援や伴走支援を行い、ともに取り組む。

【ファミサポ事業の利用促進について】

問 天草市ファミリーサポートセンター事業におけるニーズや課題は何か。

答 送迎を伴う利用が8割を超え、需要が高まる一方、協力会員不足によるマッチング不成立や活動の負担に対する報酬額の不一致が課題となっている。

問 今後の利用・活動促進に向けた取組は。

答 協力会員の確保に向けた報酬額の見直しも含め、総合的に取り組む。



【熊本地震を踏まえた防災・減災について】

問 令和8年熊本地震を踏まえ、自主防災組織の活動の差をどのように解消し、地域の防災力を高めていくのか。

答 組織率向上と活動活性化を図るため、活動費補助や防災講話等の実施、市内一斉避難訓練に合わせた訓練等を提案する。今後も地域実情に応じた育成・支援に取り組む。



安全・安心な水道水確保、倉岳町防風石垣の修復について

藤崎 正博(北辰会)



【本市の安全・安心な

水道水確保について】

問 改定により令和9年4月から水道料金26%、下水道使用料30%の負担増。大幅な値上げの中で、水道加入申込みの推移は。

答 本市の過去5年間の申込数は令和3年度358件、4年度323件、5年度305件、6年度278件、7年度277件。

問 令和8年熊本地震では、県内11市町村で10万8,000戸に水道水の断水被害が発生した。天草市内では倉岳地区だけが断水したが、幸い4日間で断水は解消した。災害対応の教訓は。

答 倉岳地区は上天草・宇城水道企業団からの受水で、企業団の迅速な対応によって、短期間で断水解消した。外部支援に対し、受援体制の構築が重要と感じた。

問 未給水家屋への水道水供給について、水道加入の申込みをしても給水区域外などの理由で加入できない場合の支援事業はあるか。

答 上水道の困難な地域を対象とした小規模水道施設整備補助金がある。

【防風石垣の修復について】

問 熊本地震により被災した倉岳町防風石垣の修復はできないか。

答 防風石垣は個人所有の財産であり、現状では補助対象となる災害救助法の適用は受けていない。



▲防風石垣の被災状況